

【実施計画】

番 号	3-3-3
-----	-------

改革の視点	3 人 間		基本的な方向	3 市民との協働の推進	
実施計画項目	3 市民活動団体への支援の充実			改善の視点	ツール(道具・手法・手段を見直す)
内 容	独自の事務所を持たないNPOも多く、会場や作業場所、機器の提供などの支援や法人格を取得するための支援等の充実を図る。			担当課所	地域コミュニティ課
達成目標			評価の手法		
【市民活動団体への支援】 NPO間や、市民活動団体と行政の媒介役として機能する中間組織への支援や対等なパートナーシップに基づく連携を図る。			【NPOや市民活動団体に対する調査】 まちづくり協働オフィス利用登録団体やボランティア・市民活動センター登録団体等に対する調査を実施し、その結果について検証を行い、支援内容の改善に努める。		
年 度	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)
実施スケジュール					
評価の時期	○	○	○	○	○
目標の内容	実施内容の決定	アンケートの実施・検証	検証結果をふまえて改善	平成25年度アンケートの検証結果を踏まえた改善	平成26年度アンケートの検証結果を踏まえた改善
平成22年度までの主な推進状況	市民活動団体の結成及び自立を支援し、行政と市民活動との協働によるまちづくりの推進を図ることを目的として、まちづくり協働オフィス事業を実施している。				

【取組結果】

年 度	担当課所	取組内容、見直し効果等の説明	進捗率(金額等)
平成23年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	まちづくり協働オフィス利用登録団体やボランティア・市民活動センター登録団体等に対するアンケート案を来年度の実施に向けて準備。(301団体:平成22年度)	実施内容の決定
平成24年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	まちづくり協働オフィスやボランティア・市民活動センターの利用登録団体、NPO 法人等に調査票を送付し、回答のとりまとめを行った。調査結果については、施設の管理や運営等に役立ててもらうため、まちづくり協働オフィスやボランティア・市民活動センターへ送付するとともに調査票を送付した利用登録団体等についても送付を行った。 また、調査票の意見の中には市の業務に直接関係するものもあったことから、業務改善等の参考としてもらうため、各課所室長に調査結果をメールで送信し、情報共有を行った。	調査の実施 回答のとりまとめ 結果の公表
平成25年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	まちづくり協働オフィスの利用登録団体に対して、業務改善のためのアンケート調査を実施し、その結果を受けて、平成26年度の委託業務内容を見直し、「市民活動等への各種相談対応及び各種助成金等の情報提供」、「市民活動団体の広報力向上等への取り組み」等の項目を明記し、改善を行った。	アンケートの実施 とりまとめ 結果の公表
平成26年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		

	担当課所	まちづくり協働オフィスの利用登録団体に対して、業務改善のためのアンケート調査を実施し、その結果を公表した。 また、将来ビジョンを見据えた運営方法の見直しを行い、目指す運営形態を「市民活動団体が連携する『運営協議会方式』での自主運営」と決定した。	アンケートの実施 とりまとめ 結果の公表
平成27年度 進捗状況	主体課 (とりまとめ課)		
	担当課所	まちづくり協働オフィスの利用登録団体に対して、業務改善のためのアンケート調査を実施し、その結果を公表した。 目指す運営形態である「市民活動団体が連携する『運営協議会方式』での自主運営」の実現に向けた移行期間として、市直営で運営の上、基盤づくりを進めた。	アンケートの実施 とりまとめ 結果の公表